



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東 大

上場会社名 燦ホールディングス株式会社  
コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 古内 耕太郎  
(氏名) 大井 信三  
TEL 06-6226-1716  
配当支払開始予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,285	5.0	1,850	57.5	1,823	57.6	918	89.8
23年3月期	17,416	△3.1	1,174	5.2	1,156	9.5	483	237.9

(注) 包括利益 24年3月期 918百万円 (89.8%) 23年3月期 483百万円 (237.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	163.49	—	4.8	7.1	10.1
23年3月期	86.13	—	2.6	4.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,172	19,623	75.0	3,493.82
23年3月期	25,022	18,930	75.7	3,370.32

(参考) 自己資本 24年3月期 19,623百万円 23年3月期 18,930百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,343	△1,124	△391	3,215
23年3月期	1,596	△817	△860	2,386

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	46.4	1.2
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	24.5	1.2
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.2	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,640	△2.5	340	△55.3	330	△56.2	70	△80.1	12.46
通期	17,990	△1.6	1,250	△32.5	1,210	△33.6	520	△43.4	92.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,082,008 株	23年3月期	6,082,008 株
② 期末自己株式数	24年3月期	465,247 株	23年3月期	465,212 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,616,776 株	23年3月期	5,616,796 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,222	1.9	1,184	9.3	1,138	9.5	402	△41.3
23年3月期	4,145	△0.0	1,083	6.0	1,039	11.2	684	118.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	71.60	—
23年3月期	121.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	24,006		19,192		79.9	3,417.08		
23年3月期	23,910		19,015		79.5	3,385.47		

(参考) 自己資本 24年3月期 19,192百万円 23年3月期 19,015百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,560	13.4	1,010	40.4	790	53.8	140.65	
通期	4,540	7.5	1,480	30.0	1,040	158.6	185.16	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 表示方法の変更	44
(7) 追加情報	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) 営業実績	52
(3) 葬儀請負の状況	53

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、電力供給の制約、欧州政府債務危機等による海外経済の減速懸念及び円高の影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

葬祭市場においては、葬儀の小型化傾向、葬儀単価の下落傾向が継続している一方、長期にわたる安定的な需要が見込まれているため、既存業者及び異業種からの参入業者との間で新規会館出店を伴う顧客獲得競争が続いております。また、マスコミ、書籍、雑誌等で数多くの関連情報が取り上げられていることに加え、平成23年8月、経済産業省が『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けて』と題する報告書を発表するなど、葬儀に対する社会的関心も依然高まりをみせております。

このような環境のもと、当連結会計年度（以下、当期）の営業収益は182億85百万円（前連結会計年度（以下、前期）比5.0%増）、営業利益は18億50百万円（前期比57.5%増）、経常利益は18億23百万円（前期比57.6%増）、当期純利益は9億18百万円（前期比89.8%増）と、増収増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### (ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、葬儀件数が前期比2.0%増加しました。この要因は、関西圏における葬儀件数が1.1%増加したことに加え、首都圏における葬儀件数が8.0%増加したことによります。

また、葬儀単価は、平成22年6月下旬から葬儀における料理の取引形式を変更し手数料収入とした影響があるものの、前期比上昇しました。激しい競争環境下、関西圏、首都圏とも件数増加を実現していることは、効果的なマーケティング戦略、広範にわたる人材教育など、一連の施策の効果と考えられます。

更に、平成21年度に開始した中期経営計画第 期「成長のための基盤整備」における重要課題の一つである、「グループ会社のマネジメント体制の見直し」の一環として、グループ全体最適の観点から、平成23年10月1日付で関西自動車(株)及び(株)ユアアイを(株)公益社に吸収合併するとともに、同9月30日付でエクセル・スタッフ・サービス(株)の人材派遣事業及び湯濯事業を廃止し、同10月1日より、(株)公益社にて湯濯事業を開始しました。この事業再構築により、グループの中核会社である(株)公益社のもと、一層のサービス力強化を目指します。

葬儀後のサービス事業は、法事法要収入が前述の料理取引形式の変更により、前期比わずかながら減収となりましたが、仏壇仏具販売収入及び返礼品販売収入ともに増収となったため、全体では増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は152億27百万円（前期比4.3%増）となり、仕入コストなどの削減効果もあって、セグメント利益は8億93百万円（前期比97.2%増）となりました。

#### (イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙におきましては、葬儀件数は前期と比べて減少したものの、葬儀単価は上昇し、アフター販売も好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は14億42百万円（前期比1.9%増）となり、セグメント利益は11百万円（前期比26.2%増）となりました。

#### (ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイに関しましては、葬儀件数は競争激化にもかかわらず前期と比べて増加し、葬儀単価も上昇しました。

この結果、当セグメントの売上高は13億37百万円（前期比8.1%増）となり、セグメント利益は2億76百万円（前期比51.0%増）となりました。

#### (エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)におきましては、グループ各社からの配当収入が減収となりましたが、外部企業への土地の賃貸により、不動産収入が増収になりました。

この結果、当セグメントの売上高は42億22百万円（前期比1.9%増）となり、セグメント利益は11億38百万円（前期比9.5%増）となりました。

#### 次期の見通し

平成25年3月期のわが国経済は、国内において震災復興需要による景気の持ち直し傾向が確かなものになると期待されるものの、電力供給の制約や欧州の政府債務危機等による海外経済の下振れリスクが存在するなど、景気の先行きに関する不透明感が拭えないまま推移すると考えられます。

当葬祭市場においては、書籍、マスコミの影響による社会的関心の高まりから、人々の意識の変化に伴う葬儀に対するニーズの多様化が進むとともに、業者間のシェア争いは一層激しさを増すと想定されます。

その結果、当社グループは平成25年3月期を、将来にわたり継続的に営業収益を増加し、安定的な利益体質を構築するために、引き続き「基盤整備」を推進し、予想以上のスピードで進展する外部環境変化への対応施策を講じる期間と位置付け、以下の業績を見込んでおります。

平成25年3月期連結業績予想 ( )内は平成24年3月期実績(単位:百万円)

営業収益	17,990	( 18,285 )
営業利益	1,250	( 1,850 )
経常利益	1,210	( 1,823 )
当期利益	520	( 918 )

その主な前提、根拠は次のとおりです。

- (ア) ㈱公益社において、競合状況の激化を考慮し、一般葬の件数は新規会館における件数増加を織込むものの、既存会館毎の過去の件数推移を踏まえて、保守的な想定を行う。また、一般葬の葬儀単価は維持に努め、下落幅を最小限にとどめる。大規模葬(金額5百万円超)に関しては、好調に推移した平成24年3月期の実績には、当該期間に特有な要素が含まれているとの慎重な判断に基づき、関西圏・首都圏とも、件数・単価を特に保守的な想定を行う。
  - (イ) ㈱公益社では、競合激化のなか(ア)で述べた葬儀件数の維持・増加を実現するとともに、営業収益増収を目指し、これまでのマーケティング戦略に加え、関西圏・首都圏とも積極的に複数の会館建設を推進する。そのため、平成26年3月期以降の安定稼働の準備として、広告宣伝費・消耗備品費等の費用が先行的に発生する。
  - (ウ) ㈱公益社の関西圏では上記新規会館展開と並行し、集客力向上の一環として既存会館リニューアルを計画的に推進するため、営繕費、消耗備品費等の一時的な増加を見込むとともに、リニューアルに伴う除却損を織込む。
  - (エ) さらに、個々人の働き方の多様化に対応するため、社員の主体的な人生設計を支援する「転進支援制度」導入に伴う費用の増加を見込む。
- 以上の通り、㈱公益社の競争力強化を主目的とし、将来の業績向上につながる複合的かつ広範な施策の遂行に重点を置くものであり、その準備期間として減収減益を予想しております。

#### 業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は261億72百万円となり、前期末比11億49百万円増加しました。流動資産は44億50百万円となり、10億27百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が8億20百万円、営業未収入金が1億76百万円増加したためです。固定資産は217億22百万円となり、1億21百万円増加しました。主な要因は、のれんが2億7百万円、不動産信託受益権が42百万円減少した一方、葬儀会館用地の取得及び「公益社 住吉御影会館」の開設など減価償却費の計上を上回る設備投資により有形固定資産が4億94百万円増加したためです。

当期末の負債合計は65億48百万円となり、前期末比4億56百万円増加しました。流動負債は32億2百万円となり、2億39百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が2億93百万円減少した一方、未払法人税等が1億81百万円、営業未払金が1億52百万円、未払金が1億12百万円増加したためです。固定負債は33億46百万円となり、2億16百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が1億90百万円増加したためです。

当期末の純資産合計は196億23百万円となり、前期末比6億93百万円増加しました。主な要因は、配当金2億24百万円を支払った一方、当期純利を9億18百万円計上したことにより、利益剰余金が6億93百万円増加したためです。この結果、自己資本比率は前期末比0.7ポイント減の75.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より8億28百万円増加し、32億15百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比7億47百万円増加し、23億43百万円の資金の増加となりました。主な要因は、法人税等の支払額による支出6億95百万円、売上債権の増加額1億76百万円によりキャッシュ・フローが減少した一方、税金等調整前当期純利益17億86百万円、減価償却費7億69百万円、のれん償却額2億7百万円、仕入債務の増加額1億52百万円によりキャッシュ・フローが増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比3億6百万円増加し、11億24百万円の資金の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億39百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比4億69百万円減少し、3億91百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入による収入8億50百万円が増加した一方、長期借入金の返済による支出6億55百万円、短期借入金の純減額2億93百万円、配当金の支払額2億24百万円により減少したためです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	74.3	75.7	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	34.0	29.9	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	2.4	2.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	27.9	27.8	46.1

\* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

\* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

\* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略投資等を勘案し、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円としたほか、期末配当金につきましても、当初予想どおり1株当たり20円とし、年間としては1株当たり40円とさせていただきます。その結果、配当性向は24.5%となります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き株主還元を経営の最重要課題と位置付けつつも、上記の配当方針と業績予想を勘案したうえで、当期と同様、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計年40円とさせていただきます。(予想配当性向43.2%)

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

## 葬儀需要の変動について

## (死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約2%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。また、現実の死亡者数も、平均2.5%の伸び率で推移しました。(平成18年~22年)

しかし、平成21年の伸び率が0.1%の減少となった半面、平成22年は4.8%と大幅に増加するなど、年度毎に平均推定値から乖離した動きを示しております。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

## (季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月~2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ1月~2月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、当期葬儀請負収入全体の11.6%を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 規制と競争環境について

## (新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界ではありますが、それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専門者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、流通、生協、農協、ホテル、外資等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

## (霊柩運送事業の傾向)

また、当期連結営業収益の2.8%を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えています。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続く予想されます。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

## 金利変動について

当社グループの借入負債残高(リース負債を除く)は、当期末33億48百万円(総資産の12.8%)であります。また、その大半(33億42百万円)が長期借入金及び社債という長期資金であり、すべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、積極的な設備投資及びM&Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

法的規制について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については、食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な衛生管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社（持株会社グループ）と5社の連結子会社（㈱公益社を中心とする公益社グループ、㈱葬仙を中心とする葬仙グループ、㈱タライを中心とするタライグループ）で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

### 公益社グループ

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府並びに兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

㈱デフィは、生花、料理等を㈱公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス㈱は、警備、清掃等の業務を受託しております。

なお、㈱デフィについては、生花、料理等の葬儀関連商品において、当社企業集団外への販売があります。

### 葬仙グループ

㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、㈱デフィは、生花を㈱葬仙に納入しております。

### タライグループ

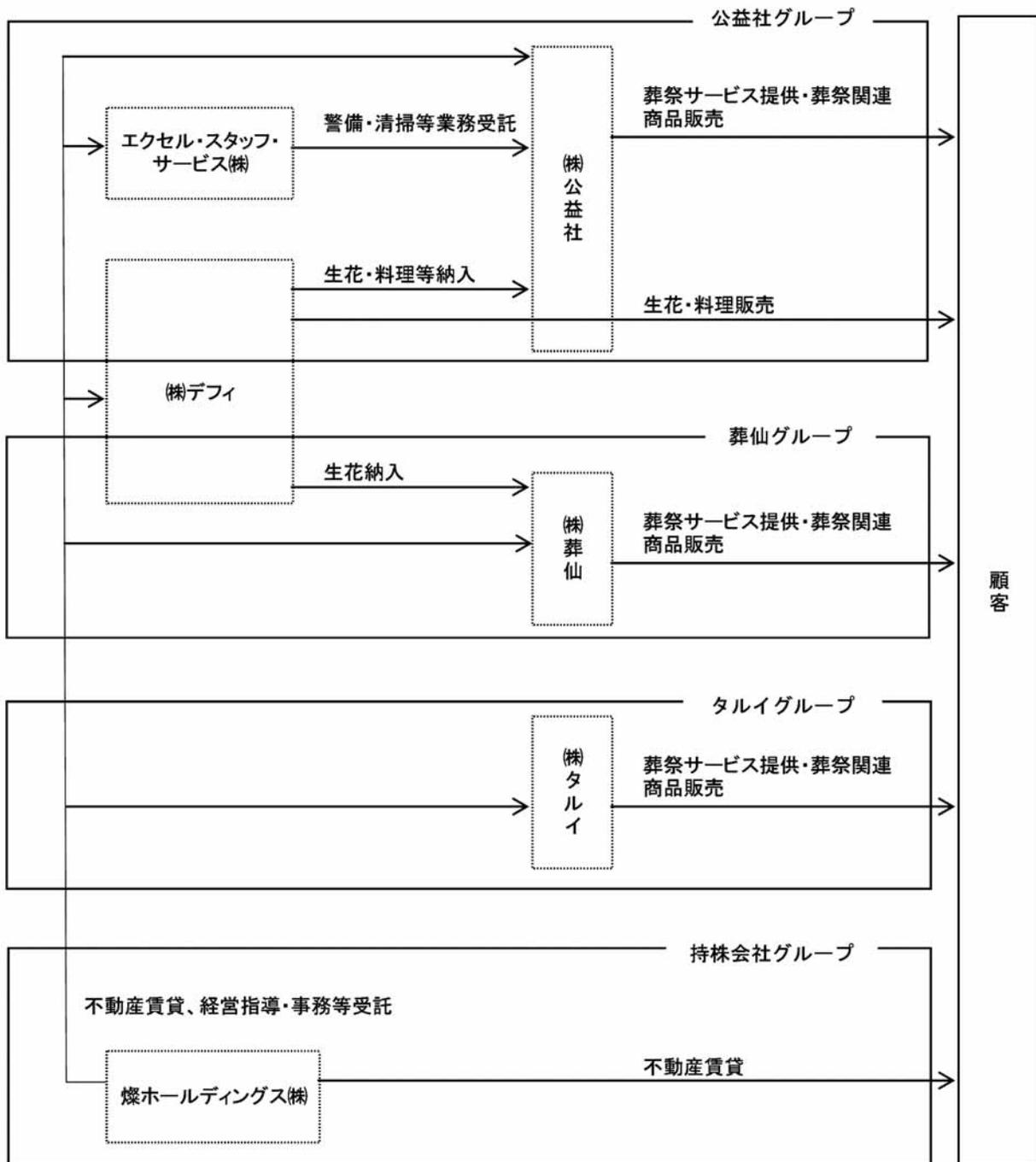
㈱タライが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

### 持株会社グループ

当社は、㈱公益社、㈱葬仙及び㈱タライが使用する葬儀会館はじめ不動産を賃貸（一部転賃を含む）するほか、他の2社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社5社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと8ページのとおりであります。また、関係会社の状況は9ページのとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任11名(役員10、執行役員1)	
(株)デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員1、従業員1)	
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
(株)葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
(株)タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員3、従業員1)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。  
 2. 当連結会計年度末現在において、(株)公益社は当社の特定子会社に該当しております。  
 3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年4月に公表した「10年ビジョン」(「(3)中長期的な会社の経営戦略」参照)の策定において、新たに次のような経営理念を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするとともに、求心力の核となるものと考えます。

なお、経営理念を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどうかかわるべきかを、別途5項目からなる行動規範にまとめました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE5%以上を確保するよう努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年4月2日、今後10年間に予想される社会環境および顧客、競合の変化をふまえ、グループの10年後のあるべき姿を「10年ビジョン」として定めるとともに、このビジョンを実現するために、2009年度を初年度とする中期経営計画(第1期)を策定しました。(詳細については、平成21年4月2日付公表の「10年ビジョンと中期経営計画(2009年度~2011年度)の策定について」をご参照ください。)

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画(第1期)の3年間で葬儀業界を取り巻く環境が大きく変化したため、当社は「10年ビジョン」及び「中期経営計画」を最近の環境変化にに応じて、平成24年度中に改定することを目指してまいります。また、当初からの課題である下記については、継続し取り組んでまいります。

経営理念と行動規範の社員への浸透を促進し、グループ全体の求心力を高める。

グループ会社のマネジメント体制を見直し、役割を再定義して全体最適に向けての体制を整備する。

今後の成長に必要な資源(ヒト・モノ・カネ)を準備・調達するために、人材の育成・採用、保有会館・施設の収益性を見直し、BPR(業務の全体的見直しによりムダを省く)、遊休施設の売却等を推進する。

コアコンピタンスを活かした戦略を展開するため、CRMのシステム構築に着手する。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,299	3,215,061
営業未収入金	420,913	597,814
商品及び製品	162,818	155,053
原材料及び貯蔵品	40,782	40,695
繰延税金資産	249,202	285,987
未収還付法人税等	11,566	7,739
未収消費税等	576	11,080
その他	143,867	138,954
貸倒引当金	1,636	2,135
流動資産合計	3,422,391	4,450,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,708,546	7,430,285
機械装置及び運搬具(純額)	24,963	16,157
工具、器具及び備品(純額)	128,068	120,339
土地	10,002,132	10,813,849
リース資産(純額)	204,155	219,183
建設仮勘定	59,034	21,649
有形固定資産合計	18,126,900	18,621,464
無形固定資産		
のれん	1,037,211	829,851
その他	242,002	203,489
無形固定資産合計	1,279,214	1,033,340
投資その他の資産		
長期貸付金	552,677	519,637
繰延税金資産	215,308	177,752
不動産信託受益権	557,544	515,265
差入保証金	663,049	659,977
その他	269,272	215,343
貸倒引当金	63,698	20,717
投資その他の資産合計	2,194,153	2,067,259
固定資産合計	21,600,268	21,722,064
資産合計	25,022,659	26,172,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	600,672	752,850
短期借入金	300,000	6,178
1年内返済予定の長期借入金	612,853	617,000
リース債務	56,629	67,011
未払金	280,430	393,001
未払法人税等	364,848	546,316
未払消費税等	109,194	134,841
賞与引当金	416,024	448,205
役員賞与引当金	40,200	58,660
その他	181,724	178,187
流動負債合計	2,962,577	3,202,252
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	1,035,000	1,225,500
リース債務	157,733	163,302
繰延税金負債	2,788	689
退職給付引当金	21,082	23,284
資産除去債務	123,414	142,216
長期預り金	167,970	169,395
長期未払金	121,720	121,720
固定負債合計	3,129,709	3,346,108
負債合計	6,092,287	6,548,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,886,702	12,580,326
自己株式	1,013,103	1,013,146
株主資本合計	18,930,372	19,623,953
純資産合計	18,930,372	19,623,953
負債純資産合計	25,022,659	26,172,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	17,416,155	18,285,884
営業費用	14,449,428	14,705,291
営業総利益	2,966,726	3,580,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313,634	301,445
給料及び手当	387,887	361,962
賞与	49,251	47,804
賞与引当金繰入額	45,395	45,971
役員賞与引当金繰入額	40,200	58,660
業務委託費	48,193	58,296
貸倒引当金繰入額	-	5,671
広告宣伝費	22,980	23,107
減価償却費	20,519	62,423
のれん償却額	207,360	207,360
その他	656,369	557,232
販売費及び一般管理費合計	1,791,792	1,729,934
営業利益	1,174,933	1,850,658
営業外収益		
受取利息	14,393	13,512
受取配当金	8	6
雑収入	30,331	21,145
営業外収益合計	44,733	34,664
営業外費用		
支払利息	57,538	51,624
雑損失	5,303	10,610
営業外費用合計	62,842	62,235
経常利益	1,156,824	1,823,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,874	239
貸倒引当金戻入額	2,353	-
役員賞与引当金戻入額	1,075	-
特別利益合計	5,303	239
特別損失		
固定資産売却損	-	667
固定資産除却損	2,823	24,801
減損損失	-	8,200
投資有価証券評価損	-	2,199
リース解約損	-	890
移転損失	8,620	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,612	-
その他	168	-
特別損失合計	38,225	36,759
税金等調整前当期純利益	1,123,902	1,786,567
法人税、住民税及び事業税	599,588	869,600
法人税等調整額	40,543	1,328
法人税等合計	640,132	868,271
少数株主損益調整前当期純利益	483,769	918,295
少数株主利益	-	-
当期純利益	483,769	918,295

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		483,769		918,295
その他の包括利益				
その他の包括利益合計		-		-
包括利益		483,769		918,295
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		483,769		918,295
少数株主に係る包括利益		-		-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	2,568,157		2,568,157	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	2,568,157		2,568,157	
資本剰余金				
当期首残高	5,488,615		5,488,615	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	5,488,615		5,488,615	
利益剰余金				
当期首残高	11,655,688		11,886,702	
当期変動額				
剰余金の配当	252,755		224,671	
当期純利益	483,769		918,295	
当期変動額合計	231,014		693,624	
当期末残高	11,886,702		12,580,326	
自己株式				
当期首残高	1,013,103		1,013,103	
当期変動額				
自己株式の取得	-		43	
当期変動額合計	-		43	
当期末残高	1,013,103		1,013,146	
株主資本合計				
当期首残高	18,699,358		18,930,372	
当期変動額				
剰余金の配当	252,755		224,671	
当期純利益	483,769		918,295	
自己株式の取得	-		43	
当期変動額合計	231,014		693,580	
当期末残高	18,930,372		19,623,953	
純資産合計				
当期首残高	18,699,358		18,930,372	
当期変動額				
剰余金の配当	252,755		224,671	
当期純利益	483,769		918,295	
自己株式の取得	-		43	
当期変動額合計	231,014		693,580	
当期末残高	18,930,372		19,623,953	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,123,902		1,786,567
減価償却費		757,082		769,673
減損損失		-		8,200
のれん償却額		207,360		207,360
有形固定資産除却損		2,823		24,631
貸倒引当金の増減額(は減少)		4,293		42,482
賞与引当金の増減額(は減少)		17,804		32,181
役員賞与引当金の増減額(は減少)		6,827		18,460
移転損失引当金の増減額(は減少)		119,800		-
受取利息及び受取配当金		14,401		13,518
支払利息		57,538		51,624
有形固定資産売却損益(は益)		1,874		427
投資有価証券評価損益(は益)		-		2,199
売上債権の増減額(は増加)		25,513		176,900
たな卸資産の増減額(は増加)		5,634		7,852
その他の資産の増減額(は増加)		57,959		27,749
仕入債務の増減額(は減少)		59,200		152,177
未払消費税等の増減額(は減少)		37,463		25,647
その他の負債の増減額(は減少)		102,357		188,282
小計		2,022,098		3,070,133
利息及び配当金の受取額		9,090		8,546
利息の支払額		57,470		50,843
法人税等の支払額		499,385		695,464
法人税等の還付額		121,879		11,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,596,212		2,343,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		1,206		200
定期預金の払戻による収入		-		7,935
有形固定資産の取得による支出		632,569		1,139,883
有形固定資産の売却による収入		2,000		843
無形固定資産の取得による支出		158,039		27,096
貸付けによる支出		-		1,718
貸付金の回収による収入		17,619		35,264
保険積立金の解約による収入		217		634
その他の収入		1,921		10,089
その他の支出		47,649		13,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		817,706		1,124,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	293,822
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	858,202	655,353
自己株式の取得による支出	-	43
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,777	67,522
配当金の支払額	252,755	224,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,735	391,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,229	828,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,468,794	2,386,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,386,564	3,215,061

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)公益社、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)葬仙、(株)タルイの5社であります。</p> <p>なお、関西自動車(株)及び(株)ユーアイは平成23年10月1日付で連結子会社である(株)公益社が吸収合併しております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産              移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。          なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。          主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）          定額法          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用          定額法</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	10～50年						
機械装置及び運搬具	3～15年						
工具、器具及び備品	3～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。 なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「投資有価証券」につきましては、金額的重要性が極めて乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,200千円は、「その他」として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,536,959千円</p> <p>2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,124,371千円</p> <p>2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,700,000千円												
コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	2,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,103千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,823千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	1,874千円	建物	771千円	構築物	801千円	機械装置及び運搬具	1,103千円	工具、器具及び備品	148千円	計	2,823千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,798千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,801千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>葬儀会館</td> <td>大阪府岸和田市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。 当資産グループについては、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,200千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	239千円	建物	13,798千円	構築物	1,157千円	機械装置及び運搬具	178千円	工具、器具及び備品	453千円	解体撤去費用	170千円	その他	9,043千円	計	24,801千円	建物	526千円	機械装置及び運搬具	140千円	計	667千円	用途	場所	種類	葬儀会館	大阪府岸和田市	土地
機械装置及び運搬具	1,874千円																																								
建物	771千円																																								
構築物	801千円																																								
機械装置及び運搬具	1,103千円																																								
工具、器具及び備品	148千円																																								
計	2,823千円																																								
機械装置及び運搬具	239千円																																								
建物	13,798千円																																								
構築物	1,157千円																																								
機械装置及び運搬具	178千円																																								
工具、器具及び備品	453千円																																								
解体撤去費用	170千円																																								
その他	9,043千円																																								
計	24,801千円																																								
建物	526千円																																								
機械装置及び運搬具	140千円																																								
計	667千円																																								
用途	場所	種類																																							
葬儀会館	大阪府岸和田市	土地																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,082,008	-	-	6,082,008
合計	6,082,008	-	-	6,082,008
自己株式				
普通株式(注)	465,212	-	-	465,212
合計	465,212	-	-	465,212

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,419	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	112,335	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,335	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,082,008	-	-	6,082,008
合計	6,082,008	-	-	6,082,008
自己株式				
普通株式（注）	465,212	35	-	465,247
合計	465,212	35	-	465,247

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,335	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	112,335	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,335	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,394,299千円	現金及び預金勘定 3,215,061千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,386,564千円	現金及び現金同等物 3,215,061千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,566,089	1,415,499	1,237,704	196,861	17,416,155	-	17,416,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,496	-	-	3,948,904	3,978,401	3,978,401	-
計	14,595,586	1,415,499	1,237,704	4,145,766	21,394,556	3,978,401	17,416,155
セグメント利益	452,807	8,812	182,943	1,039,471	1,684,034	527,210	1,156,824
セグメント資産	2,940,054	350,589	808,812	23,910,220	28,009,677	2,987,017	25,022,659
その他の項目							
減価償却費	98,365	16,874	36,310	601,821	753,371	-	753,371
のれん償却額	-	-	-	-	-	207,360	207,360
受取利息	3,258	25	2,476	14,423	20,183	5,790	14,393
支払利息	-	675	-	62,653	63,329	5,790	57,538
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	110,060	9,428	36,563	778,949	935,002	-	935,002

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,201,323	1,442,553	1,337,870	304,137	18,285,884	-	18,285,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,572	-	25	3,918,783	3,945,381	3,945,381	-
計	15,227,896	1,442,553	1,337,896	4,222,921	22,231,266	3,945,381	18,285,884
セグメント利益	893,071	11,122	276,329	1,138,054	2,318,577	495,490	1,823,086
セグメント資産	3,727,987	442,521	959,463	24,006,840	29,136,812	2,964,497	26,172,314
その他の項目							
減価償却費	105,753	17,342	33,033	610,156	766,284	-	766,284
のれん償却額	-	-	-	-	-	207,360	207,360
受取利息	3,424	16	2,309	13,509	19,259	5,747	13,512
支払利息	-	613	-	56,758	57,372	5,747	51,624
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	128,237	8,498	15,178	1,058,663	1,210,577	-	1,210,577

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	320,000	288,000
のれん償却額	207,360	207,360
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	150	130
合計	527,210	495,490

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	3,362,585	3,062,585
のれん	1,037,211	829,851
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	3,222	1,120
上記に伴う繰延税金資産の調整	1,292	-
セグメント間取引消去	663,573	732,883
合計	2,987,017	2,964,497

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産ないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産ないため、該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	-	-	-	8,200	8,200

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 1,037,211千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 829,851千円

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、葬儀事業・運送事業における運搬車両(機械装置及び運搬具)及び本社におけるファイルサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	664,000	194,449	469,550
機械装置及び運搬具	129,055	99,809	29,246
工具、器具及び備品	108,642	78,158	30,483
合計	901,697	372,417	529,280

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	664,000	224,199	439,800
機械装置及び運搬具	64,549	53,865	10,683
工具、器具及び備品	67,839	53,544	14,295
合計	796,388	331,609	464,779

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64,500	47,554
1年超	464,779	417,225
合計	529,280	464,779

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	84,942	64,500
減価償却費相当額	84,942	64,500

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティングリース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	175,829	190,187
1年超	1,983,550	2,056,201
合計	2,159,380	2,246,389

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	192,000	192,000
1年超	3,595,200	3,403,200
合計	3,787,200	3,595,200

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 174,260千円	賞与引当金 176,039千円
未払事業税 32,766	未払事業税 46,353
未払費用 26,101	未払費用 27,377
税務上の繰越欠損金 4,042	その他 37,895
その他 29,813	繰延税金資産合計 287,665
繰延税金資産小計 266,984	繰延税金負債
評価性引当額 15,382	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 1,070
繰延税金資産合計 251,602	未収事業税 607
繰延税金負債	繰延税金負債合計 1,677
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 1,353	繰延税金資産(負債)の純額 285,987
未収事業税 1,046	(2) 固定の部
繰延税金負債合計 2,399	繰延税金資産
繰延税金資産(負債)の純額 249,202	減損損失 525,457千円
(2) 固定の部	資産除去債務 51,946
繰延税金資産	長期未払金 42,976
減損損失 602,811千円	建物 16,967
税務上の繰越欠損金 75,343	貸倒引当金 7,766
長期未払金 57,915	税務上の繰越欠損金 1,898
資産除去債務 50,913	その他 30,232
貸倒引当金 28,803	繰延税金資産小計 677,246
建物 16,455	評価性引当額 402,364
その他 18,563	繰延税金資産合計 274,882
繰延税金資産小計 850,805	繰延税金負債
評価性引当額 530,712	固定資産圧縮積立金 56,898
繰延税金資産合計 320,093	資産除去費用 34,249
繰延税金負債	その他 6,670
固定資産圧縮積立金 64,954	繰延税金負債合計 97,818
資産除去費用 35,561	繰延税金資産(負債)の純額 177,063
その他 7,057	
繰延税金負債合計 107,573	
繰延税金資産(負債)の純額 212,520	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.0</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	1.6	のれん償却額	7.5	評価性引当額	0.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,853千円減少し、法人税等調整額が41,853千円増加しております。</p>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	1.0	のれん償却額	4.7	評価性引当額	4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																		
住民税均等割	1.6																																		
のれん償却額	7.5																																		
評価性引当額	0.1																																		
その他	0.9																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																		
住民税均等割	1.0																																		
のれん償却額	4.7																																		
評価性引当額	4.9																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3																																		
その他	1.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金の効率的運用を図るため、短期的な運転資金はグループ金融制度を運用しております。さらに、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

なお、当連結会計年度においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金は、主に当社グループが賃借している葬儀会館の建設資金を家主に対して貸付けております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は主に5年以内とし、借入金利は全て固定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な長期貸付金については担保設定を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの銀行借入については、全て固定金利で調達しているため、市場のリスクに晒されておられません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,394,299	2,394,299	
(2) 営業未収入金	420,913	420,913	
(3) 長期貸付金	552,677	579,918	27,240
資産計	3,367,891	3,395,132	27,240
(1) 営業未払金	600,672	600,672	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 未払法人税等	364,848	364,848	
(4) 社債	1,500,000	1,540,000	40,000
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	1,647,853	1,664,782	16,929
負債計	4,413,374	4,470,304	56,930

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,215,061	3,215,061	
(2) 営業未収入金	597,814	597,814	
(3) 長期貸付金	519,637	558,360	38,722
資産計	4,332,513	4,371,236	38,722
(1) 営業未払金	752,850	752,850	
(2) 短期借入金	6,178	6,178	
(3) 未払法人税等	546,316	546,316	
(4) 社債	1,500,000	1,535,208	35,208
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	1,842,500	1,857,203	14,703
負債計	4,647,844	4,697,756	49,912

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、抵当権を設定しているものがほとんどであるため、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,394,299			
営業未収入金	420,913			
長期貸付金	34,286	147,674	177,671	193,045

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,215,061			
営業未収入金	597,814			
長期貸付金	39,531	147,597	176,529	155,978

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	612,853	447,000	408,000	180,000	
社債				1,500,000	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	617,000	578,000	350,000	170,000	127,500
社債			1,500,000		

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">102,905,925千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">161,336,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">58,430,206千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月分) 3.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,596,562千円及び当年度不足金41,833,644千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金56,333千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	102,905,925千円	年金財政計算上の給付債務の額	161,336,132千円	差引額	58,430,206千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">90,547,674千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">154,313,921千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,766,246千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月分) 2.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,811,529千円及び当年度不足金45,954,717千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金55,595千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	90,547,674千円	年金財政計算上の給付債務の額	154,313,921千円	差引額	63,766,246千円				
年金資産の額	102,905,925千円																
年金財政計算上の給付債務の額	161,336,132千円																
差引額	58,430,206千円																
年金資産の額	90,547,674千円																
年金財政計算上の給付債務の額	154,313,921千円																
差引額	63,766,246千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,082千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,082千円	退職給付引当金	21,082千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,284千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,284千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,284千円	退職給付引当金	23,284千円								
退職給付債務	21,082千円																
退職給付引当金	21,082千円																
退職給付債務	23,284千円																
退職給付引当金	23,284千円																
<p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,306千円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,423千円	退職給付費用	2,423千円	その他	17,883千円	計	20,306千円	<p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,202千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,289千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,491千円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,202千円	退職給付費用	2,202千円	その他	18,289千円	計	20,491千円
勤務費用	2,423千円																
退職給付費用	2,423千円																
その他	17,883千円																
計	20,306千円																
勤務費用	2,202千円																
退職給付費用	2,202千円																
その他	18,289千円																
計	20,491千円																
<p>(注) 1. 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2. その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 1. 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2. その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p>																
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>																

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 運送事業及びアフタ - 販売事業

事業の内容 壺柁運送事業、一般貨物貸切旅客運送事業、後日返礼品・仏壇仏具の販売、墓地墓石の紹介

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社公益社(当社の連結子会社)を存続会社、関西自動車株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社ユ - アイ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社公益社

(5) その他取引の概要に関する事項

平成21年4月に発表した10年ビジョンと中期経営計画に基づき、今回の合併を実施いたしました。すなわち、第 期中期経営計画において重要課題のひとつとして掲げた「グル - プ会社のマネジメント体制の見直し」の一環として関西自動車株式会社及び株式会社ユ - アイの役割をグル - プの全体最適の観点から再定義し、グル - プの中核会社である株式会社公益社のもとで事業の再構築を図り、顧客へのサ - ビス力強化と利益率向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、会館等の店舗、本社・営業所等の事務所、倉庫等の不動産賃借契約のうち賃借期間終了時に原状回復義務があるものについて、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間(3年~44年)を、割引率は使用見込期間に応じた発生月の国債利回りを基礎に算定した利回り(0.485%~2.301%)を採用しております。

なお、資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	120,399千円	123,414千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	486	16,363
時の経過による調整額	2,529	2,617
その他の増減額(は減少額)	-	179
期末残高	123,414	142,216

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点にける残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、大阪府において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)及び賃貸用土地等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,485千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費に計上)、移転損失は8,620千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
925,196	68,022	857,174	3,223,416

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち主なものは、不動産信託受益権の減少(39,672千円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価とみなし、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、大阪府において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)及び賃貸用土地等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は197,628千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費に計上)、固定資産除却損は9,043千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
857,174	42,406	814,767	3,120,462

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち主なものは、不動産信託受益権の減少(42,278千円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価とみなし、自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,370円32銭	1株当たり純資産額	3,493円82銭
1株当たり当期純利益金額	86円13銭	1株当たり当期純利益金額	163円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	483,769	918,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,769	918,295
期中平均株式数(株)	5,616,796	5,616,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,628	893,131
原材料及び貯蔵品	3,094	1,986
前払費用	79,032	76,016
繰延税金資産	40,261	43,271
短期貸付金	33,360	43,360
未収還付法人税等	-	288
未収消費税等	-	10,172
その他	12,589	12,943
流動資産合計	1,029,965	1,081,169
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,921,981	6,687,146
構築物(純額)	188,680	180,106
機械及び装置(純額)	11,505	9,340
工具、器具及び備品(純額)	48,283	45,981
土地	9,949,601	10,761,318
リース資産(純額)	74,897	58,373
建設仮勘定	59,034	21,649
有形固定資産合計	17,253,983	17,763,916
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
ソフトウェア	4,996	148,769
電話加入権	28,646	28,646
ソフトウェア仮勘定	185,218	1,036
無形固定資産合計	238,361	197,953
投資その他の資産		
関係会社株式	3,362,585	3,062,585
出資金	2,780	2,280
長期貸付金	527,878	497,334
従業員に対する長期貸付金	2,270	1,495
長期前払費用	83,386	71,289
繰延税金資産	170,632	133,693
不動産信託受益権	557,544	515,265
保険積立金	30,732	33,024
差入保証金	607,686	606,432
その他	90,600	40,400
貸倒引当金	47,999	-
投資その他の資産合計	5,388,095	4,963,801
固定資産合計	22,880,440	22,925,670
資産合計	23,910,405	24,006,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	457	865
短期借入金	911,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	612,000	617,000
リース債務	20,982	21,872
未払金	111,506	81,058
未払費用	13,344	15,423
未払法人税等	223,019	199,921
未払消費税等	30,378	18,045
預り金	9,773	14,285
賞与引当金	34,555	35,855
役員賞与引当金	34,700	54,660
その他	16,081	17,873
流動負債合計	2,017,798	1,746,860
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	1,035,000	1,225,500
リース債務	57,659	39,345
資産除去債務	67,713	85,452
長期未払金	120,720	120,720
その他	96,026	96,026
固定負債合計	2,877,118	3,067,044
負債合計	4,894,916	4,813,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	94,874	102,929
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	2,987,311	3,156,745
利益剰余金合計	11,971,818	12,149,307
自己株式	1,013,103	1,013,146
株主資本合計	19,015,488	19,192,935
純資産合計	19,015,488	19,192,935
負債純資産合計	23,910,405	24,006,840

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
営業収益		4,145,766		4,222,921
営業費用				
不動産賃貸原価		1,745,878		1,740,093
一般管理費		1,316,237		1,298,108
営業費用合計		3,062,116		3,038,201
営業利益		1,083,649		1,184,719
営業外収益				
受取利息		14,423		13,509
受取配当金		3		1
還付加算金		2,824		-
雑収入		5,225		4,611
営業外収益合計		22,477		18,121
営業外費用				
支払利息		38,303		32,372
社債利息		24,350		24,385
雑損失		4,005		8,028
営業外費用合計		66,659		64,786
経常利益		1,039,467		1,138,054
特別利益				
貸倒引当金戻入額		202		-
役員賞与引当金戻入額		700		-
規定損害金収入		-		1,717
特別利益合計		902		1,717
特別損失				
固定資産売却損		-		526
固定資産除却損		1,984		22,359
減損損失		-		8,200
関係会社株式評価損		-		300,000
投資有価証券評価損		-		2,199
移転損失		8,620		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11,011		-
特別損失合計		21,616		333,286
税引前当期純利益		1,018,753		806,485
法人税、住民税及び事業税		307,256		370,396
法人税等調整額		26,636		33,927
法人税等合計		333,893		404,324
当期純利益		684,859		402,161

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225,639	225,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	94,874	94,874
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	8,055
当期変動額合計	-	8,055
当期末残高	94,874	102,929
別途積立金		
当期首残高	8,433,992	8,433,992
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,555,207	2,987,311
当期変動額		
剰余金の配当	252,755	224,671
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	8,055
当期純利益	684,859	402,161
当期変動額合計	432,104	169,434
当期末残高	2,987,311	3,156,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,013,103	1,013,103
当期変動額		
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	-	43
当期末残高	1,013,103	1,013,146
株主資本合計		
当期首残高	18,583,384	19,015,488
当期変動額		
剰余金の配当	252,755	224,671
当期純利益	684,859	402,161
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	432,104	177,446
当期末残高	19,015,488	19,192,935
純資産合計		
当期首残高	18,583,384	19,015,488
当期変動額		
剰余金の配当	252,755	224,671
当期純利益	684,859	402,161
自己株式の取得	-	43
当期変動額合計	432,104	177,446
当期末残高	19,015,488	19,192,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。 (2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「投資有価証券」につきましては、金額的重要性が極めて乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,200千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,075,797千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,565,726千円
2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 611,000千円	2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 670,000千円
3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。	3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。
4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) 株葬仙 853千円	4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) 株葬仙 6,178千円
5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,700,000千円	5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 3,948,904千円	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 3,918,783千円 規定損害金収入 1,717千円						
2	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 526千円						
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 771千円 構築物 801千円 その他 412千円 計 1,984千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,316千円 その他 9,043千円 計 22,359千円						
4	4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">葬儀会館</td> <td style="text-align: center;">大阪府岸和田市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	葬儀会館	大阪府岸和田市	土地
用途	場所	種類					
葬儀会館	大阪府岸和田市	土地					
	<p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当資産グループについては、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,200千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	465,212	-	-	465,212
合計	465,212	-	-	465,212

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	465,212	35	-	465,247
合計	465,212	35	-	465,247

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるファイルサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	664,000	194,449	469,550
工具、器具及び備品	3,757	1,983	1,774
合計	667,757	196,433	471,324

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	664,000	224,199	439,800
工具、器具及び備品	3,757	2,609	1,148
合計	667,757	226,809	440,948

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,376	30,376
1年超	440,948	410,571
合計	471,324	440,948

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30,757	30,376
減価償却費相当額	30,757	30,376

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティングリース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	163,029	177,387
1年超	1,917,417	2,002,868
合計	2,080,446	2,180,255

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	192,000	192,000
1年超	3,595,200	3,403,200
合計	3,787,200	3,595,200

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 21,621千円</p> <p>賞与引当金 14,043</p> <p>未払費用 2,796</p> <p>その他 1,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 40,261</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 602,811千円</p> <p>子会社株式 53,197</p> <p>長期未払金 49,060</p> <p>資産除去債務 27,518</p> <p>貸倒引当金 22,269</p> <p>その他 8,481</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 763,338</p> <p>評価性引当額 500,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 263,212</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 64,954</p> <p>資産除去費用 20,858</p> <p>その他 6,767</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 92,580</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 170,632</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 17,653千円</p> <p>賞与引当金 13,614</p> <p>未払費用 3,081</p> <p>その他 8,922</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 43,271</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 525,457千円</p> <p>子会社株式 153,400</p> <p>長期未払金 42,976</p> <p>資産除去債務 30,421</p> <p>建物 3,282</p> <p>その他 12,102</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 767,640</p> <p>評価性引当額 547,820</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 219,819</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 56,898</p> <p>資産除去費用 22,819</p> <p>その他 6,407</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 86,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 133,693</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.5</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>評価性引当額 15.5</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.6</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1</p>

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,581千円減少し、法人税等調整額が20,581千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、会館等の店舗、本社・営業所等の事務所、倉庫等の不動産賃借契約のうち賃借期間終了時に原状回復義務があるものについて、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間(5年~44年)を、割引率は使用見込期間に応じた発生月の国債利回りを基礎に算定した利回り(1.329%~2.301%)を採用しております。

なお、資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日) 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日) 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	66,276千円	67,713千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	16,363
時の経過による調整額	1,436	1,555
その他の増減額(は減少額)	-	179
期末残高	67,713	85,452

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点にける残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,385円47銭	1株当たり純資産額	3,417円8銭
1株当たり当期純利益金額	121円93銭	1株当たり当期純利益金額	71円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	684,859	402,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	684,859	402,161
期中平均株式数(株)	5,616,796	5,616,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 6. その他

### (1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任執行役員候補

執行役員 大西 健二 (現 総務部長兼店舗開発部長)

執行役員 山本 浩 (現 経営企画部長)

執行役員 宮崎 年容 (現 購買部長)

執行役員 小林 大介 (現 マーケティング戦略部付部長)

就任予定日

平成24年6月26日

### (2) 営業実績

当第連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
公益社グループ	15,227,896	104.3
葬仙グループ	1,442,553	101.9
タリイグループ	1,337,896	108.1
持株会社グループ	4,222,921	101.9
合計	22,231,266	103.9

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 葬儀請負の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係わる葬儀請負施行件数の、当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

公益社グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、天神橋会館	大式場	4	142	116.4	19.5
	一般式場	15	2,179	105.9	79.6
支店・営業所付属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、富雄、 守口、雪谷、明大前、はびきの たまプラーザ、なかもず 田園調布、学園前、住吉御影 森小路	一般式場	35	5,558	102.5	87.0
小計		54	7,879	103.7	79.9
その他(自宅、寺院等)		-	1,875	95.7	-
合計		-	9,754	102.0	-

葬仙グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所付属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲、 大東	一般式場	13	1,091	96.5	46.0
その他(自宅、寺院等)		-	235	108.8	-
合計		-	1,326	98.5	-

タリイグループ

区分		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所付属会館 舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、 東加古川	一般式場	12	889	100.2	40.6
その他(自宅、寺院等)		-	41	107.9	-
合計		-	930	100.5	-

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。